

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		17-	1
事業名	保育園運営費	会計 一般	款 3	項 2	目 3
政 策	2 次世代を育むために	課名	学校教育課		
施 策	2-1 子育て支援の充実	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 乳児、幼児期の子育て中の保護者	目的（対象がどのような状態になっているか）	安心して子育て支援、保育サービスを利用する。
事業内容	①〔会計年度任用職員報酬〕充実した子育て支援及び園運営ができるよう会計年度任用職員を適材適所で任用する。 ②〔病児保育支援事業負担金〕突発的な病気で園が預かれない子どもを桑名市と提携し市内医療機関で一時的に預かる。 ③〔一時保育園児傷害保険負担金〕未就園児の一時的な保育をみなみ保育園で実施する。 ④〔一般消耗品費〕子どもが伸び伸びと使える折り紙や画用紙代を保護者負担にせず保障する。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	年度当初の保育園待機児童数	7	12	26	人		0	
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				76,348		86,449		83,985	
財源 内訳	直接事業費A			69,256		79,201		74,697	
	うち一般財源			14,863		28,599		27,298	
人件費（千円）B				7,092		7,248		9,288	
内訳	一般職員（人・千円）			0.57	3,762	0.61	4026	1.26	8316
	臨時職員（人・千円）			1.85	3,330	1.79	3,222	0.54	972

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	利用者が増加し、今後も待機児童が出る見込み。保育士の確保と同時に、民間の活用や現在ある施設の増改築を教育総務課とともに検討していく。	③取組の課題	保育園の利用者ニーズが高まり、次年度も待機児童が出る見込み。正規職員保育士の確保には大きな課題があること、施設的にも限界に近い。
②R5年度に実施した取り組み	安心して仕事と子育てが両立できる環境での保育運営を行なった。	④今後の改善計画	利用者ニーズが高まり、今後も待機児童が出る見込み。保育士の確保と同時に、民間の活用や今後の施設対応について教育総務課と共に検討していく。

実施計画書

事務事業No.		17-1											
事業名		保育園運営費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	74,697	内訳	国補助	10,186	県補助		地方債		その他	37,213	一般財源	27,298
〔備品・消耗品費〕保育園の運営に必要な備品・消耗品を購入												8,456千円	
〔給食材料費〕保育園児の給食代												24,971千円	
〔電算委託料〕子ども子育て支援システムの保守等												135千円	
〔広域入所委託料〕他市町へ保育を委託するために必要												6,611千円	
〔保育士派遣委託料〕産休・育休へ入る職員、復帰する職員への対応として5名分												22,445千円	
〔扶助費〕認可外保育施設等へ通園している方の保育料無償化対応[25名分]												6,822千円	
その他												5,257千円	
R7	事業費(千円)	78,682	内訳	国補助	10,186	県補助		地方債		その他	37,213	一般財源	31,283
〔備品・消耗品費〕保育園の運営に必要な備品・消耗品を購入												8,456千円	
〔給食材料費〕保育園児の給食代												24,971千円	
〔電算委託料〕子ども子育て支援システムの保守等												135千円	
〔電算委託料〕こども誰でも通園制度システムの保守等												135千円	
〔広域入所委託料〕他市町へ保育を委託するために必要												6,611千円	
〔保育士派遣委託料〕産休・育休へ入る職員、復帰する職員への対応として5名分												22,445千円	
〔保育事務派遣委託料〕園の事務処理を委託として1名分												3,850千円	
〔扶助費〕認可外保育施設等へ通園している方の保育料無償化対応[25名分]												6,822千円	
その他												5,257千円	
R8	事業費(千円)	82,532	内訳	国補助	10,186	県補助		地方債		その他	37,213	一般財源	35,133
〔備品・消耗品費〕保育園の運営に必要な備品・消耗品を購入												8,456千円	
〔給食材料費〕保育園児の給食代												24,971千円	
〔電算委託料〕子ども子育て支援システムの保守等												135千円	
〔電算委託料〕こども誰でも通園制度システムの保守等												135千円	
〔広域入所委託料〕他市町へ保育を委託するために必要												6,611千円	
〔保育士派遣委託料〕産休・育休へ入る職員、復帰する職員への対応として5名分												22,445千円	
〔保育事務派遣委託料〕園の事務処理を委託として2名分												7,700千円	
〔扶助費〕認可外保育施設等へ通園している方の保育料無償化対応[25名分]												6,822千円	
その他												5,257千円	
R9	事業費(千円)	82,532	内訳	国補助	10,186	県補助		地方債		その他	37,213	一般財源	35,133
〔備品・消耗品費〕保育園の運営に必要な備品・消耗品を購入												8,456千円	
〔給食材料費〕保育園児の給食代												24,971千円	
〔電算委託料〕子ども子育て支援システムの保守等												135千円	
〔電算委託料〕こども誰でも通園制度システムの保守等												135千円	
〔広域入所委託料〕他市町へ保育を委託するために必要												6,611千円	
〔保育士派遣委託料〕産休・育休へ入る職員、復帰する職員への対応として5名分												22,445千円	
〔保育事務派遣委託料〕園の事務処理を委託として2名分												7,700千円	
〔扶助費〕認可外保育施設等へ通園している方の保育料無償化対応[25名分]												6,822千円	
その他												5,257千円	

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		17-	2
事業名	学校教育事務局経費	会計 一般	款 10	項 1	目 2
政 策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名	学校教育課		
施 策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 町内の幼保小中の園児、児童、生徒	目的（対象がどのような状態になっているか）	確かな学力が定着し、社会に貢献しようとする意欲がもてるようにする。
事業内容	①〔16年一貫教育プラン実践事業〕第3段階として保護者の子育て教育力の向上を図る。 ②〔学校図書館司書配置委託料〕充実した学校図書館運営を行い子どもたちの読書習慣の定着を図る。 ③〔教職員指導力向上対策事業〕指導力向上委員会が定期的に学校訪問し授業参観後、個別指導を行う。 ④〔巡回相談員派遣事業〕学校心理士等による教育相談や、要請があった学校へ巡回相談員を派遣し指導助言を行う。 ⑤〔町教育研究費補助金〕保育者、教職員の主体的な研修、研究の機会を保障する。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	いじめの解消率	87.5	95.2	64	%		100	
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				29,828		28,606		25,561	
財源 内訳	直接事業費A			29,102		28,192		24,949	
	うち一般財源			29,102		28,192		24,949	
人件費（千円）B				726		414		612	
内訳	一般職員（人・千円）			0.11	726	0.06	396	0.09	594
	臨時職員（人・千円）				0	0.01	18	0.01	18

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	保護者や地域、他の関係機関を含めて、16年一貫教育プランの啓発を進め、多くの理解・協力のもとで、町全体が一体となった子育て・保育・教育の実現に努める。	③取組の課題	人との関わりについて不安を感じる児童生徒が多くいる。不安を和らげ、学校が安心できる場であることを、本町の教育理念や16年一貫教育プランの理解と実行を通して、教職員が保護者に発信していく支援が必要である。
②R5年度に実施した取り組み	子育て手引き版を用いた、小学校2校の保護者対象の子育て学習会、幼保小中職員対象の16年一貫教育プラン学習会を実施した。幼保小中の代表者によるブラッシュアップ検討会を開催し、プラン更新の検討を行った。	④今後の改善計画	保護者や地域、他の関係機関を含めて、16年一貫教育プランの啓発を進め、多くの理解・協力のもとで、町全体が一体となった子育て・保育・教育の実現に努める。

実施計画書

事務事業No.		17-2											
事業名		学校教育事務局経費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	24,949	内訳	国補助	5,310	県補助		地方債		その他		一般財源	19,639
〔印刷代〕 16年一貫教育プラン第3段階として保護者の子育て教育力の向上を図る。1,226千円													
〔学校図書館司書配置委託料〕 学校図書館での子どもたちの読書習慣の定着を図る。3,828千円													
〔教職員指導力向上支援事業〕 指導員が定期的に学校訪問し、個別指導を行う。640千円													
〔問題行動・不登校対策事業〕 指導員が定期的に学校訪問し、支援を行う。1,440千円													
〔巡回相談員派遣事業〕 教育相談や、学校へ巡回相談員を派遣し指導助言を行う。1,960千円													
〔ICT支援管理業務委託料〕 ICT支援員の管理を委託する。1,815千円													
〔ICT支援事業負担金〕 ICT支援のため地域活性化起業人等を活用する。8,916千円													
その他5,124千円													
R7	事業費(千円)	32,778	内訳	国補助	11,680	県補助		地方債		その他		一般財源	21,098
〔印刷代〕 16年一貫教育プラン第3段階として保護者の子育て教育力の向上を図る。1,226千円													
〔学校図書館司書配置委託料〕 学校図書館での子どもたちの読書習慣の定着を図る。3,828千円													
〔教職員指導力向上支援事業〕 指導員が定期的に学校訪問し、個別指導を行う。640千円													
〔問題行動・不登校対策事業〕 指導員が定期的に学校訪問し、支援を行う。1,440千円													
〔巡回相談員派遣事業〕 教育相談や、学校へ巡回相談員を派遣し指導助言を行う。1,960千円													
〔ICT支援管理業務委託料〕 ICT支援員の管理を委託する。1,980千円													
〔ICT支援事業負担金〕 ICT支援のため地域活性化起業人等を活用する。16,580千円													
その他5,124千円													
R8	事業費(千円)	32,778	内訳	国補助	11,680	県補助		地方債		その他		一般財源	21,098
〔印刷代〕 16年一貫教育プラン第3段階として保護者の子育て教育力の向上を図る。1,226千円													
〔学校図書館司書配置委託料〕 学校図書館での子どもたちの読書習慣の定着を図る。3,828千円													
〔教職員指導力向上支援事業〕 指導員が定期的に学校訪問し、個別指導を行う。640千円													
〔問題行動・不登校対策事業〕 指導員が定期的に学校訪問し、支援を行う。1,440千円													
〔巡回相談員派遣事業〕 教育相談や、学校へ巡回相談員を派遣し指導助言を行う。1,960千円													
〔ICT支援管理業務委託料〕 ICT支援員の管理を委託する。1,980千円													
〔ICT支援事業負担金〕 ICT支援のため地域活性化起業人等を活用する。16,580千円													
その他5,124千円													
R9	事業費(千円)	32,778	内訳	国補助	11,680	県補助		地方債		その他		一般財源	21,098
〔印刷代〕 16年一貫教育プラン第3段階として保護者の子育て教育力の向上を図る。1,226千円													
〔学校図書館司書配置委託料〕 学校図書館での子どもたちの読書習慣の定着を図る。3,828千円													
〔教職員指導力向上支援事業〕 指導員が定期的に学校訪問し、個別指導を行う。640千円													
〔問題行動・不登校対策事業〕 指導員が定期的に学校訪問し、支援を行う。1,440千円													
〔巡回相談員派遣事業〕 教育相談や、学校へ巡回相談員を派遣し指導助言を行う。1,960千円													
〔ICT支援管理業務委託料〕 ICT支援員の管理を委託する。1,980千円													
〔ICT支援事業負担金〕 ICT支援のため地域活性化起業人等を活用する。16,580千円													
その他5,124千円													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		17-	3
事業名	ALT派遣事業	会計	款	項	目
		一般	10	1	2
政 策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名	学校教育課		
施 策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	目的（対象がどのような状態になっているか）	・英語を使って、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲をもてるようにする。 ・外国語に関する指導力が向上する。
事業内容	①〔外国語指導助手派遣事業〕園では5歳児を中心に学期に1回程度訪問し、英語に親しむ活動を行う。 小学校では、5、6年生の外国語、または3、4年生の外国語活動を対象に平均1クラス週1時間の授業を英語教育推進教員と綿密な打ち合わせをしながらH32全面実施の学習指導要領に則った授業を行う。中学校では、英語科の指導助手として、全ての学年を対象に平均1クラス週2時間の授業を行う。 ②〔16年一貫教育プラン実践事業〕ALTの協力を得ながら東員学び検定の英語版テキストを作成する。ALTが検定員となり小学校で行う英語検定の4技能のテストを行う予定。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	中学校英語時間数（週／クラス）	2	2	2	時間		2	
	2	小学校外国語活動3、4年（週／クラス）	1	1	1	時間		1	
	3	小学校外国語活動5、6年（週／クラス）	2	2	1	時間		2	
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				812		1,616		2,249	
財源 内訳	直接事業費A			680		956		1,523	
	うち一般財源			680		956		1,523	
人件費（千円）B				132		660		726	
内訳	一般職員（人・千円）			0.02	132	0.10	660	0.11	726
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	専科教員等と中学校英語教員とALTが連携しながら、積極的・効果的な活用を進める。とういん英語検定の学習への関わりを進める。	③取組の課題	小学校の外国語（5、6年）、小学3、4年の外国語活動を、英語専科教員が行っており、言語活動が豊富にある授業を行っているためALTの需要が増している。
②R5年度に実施した取り組み	小中学校の外国語（英語）の授業に加えて、幼稚園6園でも外国語に触れる活動をALTが行い、幼少期から小学校、中学校へと連続して、外国人との会話に触れる機会を設ける。中学校や卒業後の英語活用を意識した取組を行った。	④今後の改善計画	専科教員等と中学校英語教員とALTが連携しながら、積極的・効果的な活用を進める。とういん英語検定の学習への関わりを進める。英語学習が好きな児童生徒の割合を高める。

実施計画書

事務事業No.		17-3											
事業名		A L T派遣事業											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	1,523	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	1,523
〔普通旅費〕 A L Tが帰国するために必要な旅費												946千円	
〔A L T負担金〕 J E Tへの負担金												502千円	
その他												75千円	
R7	事業費(千円)	1,523	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	1,523
〔普通旅費〕 A L Tが帰国するために必要な旅費												946千円	
〔A L T負担金〕 J E Tへの負担金												502千円	
その他												75千円	
R8	事業費(千円)	1,523	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	1,523
〔普通旅費〕 A L Tが帰国するために必要な旅費												946千円	
〔A L T負担金〕 J E Tへの負担金												502千円	
その他												75千円	
R9	事業費(千円)	1,523	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	1,523
〔普通旅費〕 A L Tが帰国するために必要な旅費												946千円	
〔A L T負担金〕 J E Tへの負担金												502千円	
その他												75千円	

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		17-	4
事業名	学校管理経費（小学校費）	会計 一般	款 10	項 2	目 1
政 策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名	学校教育課		
施 策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	特別な教育的支援が必要な児童	目的（対象がどのような状態になっているか）	一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行い、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようにする。
事業内容		〔学校教育環境の条件整備〕時勢に応じた、学習環境の整備を行います。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	登下校時の事故件数	0	1	1	件		0	
	2	学習支援員の任用割合	2.6	2.8	3.1	割		3	
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				31,660		27,598		26,796	
財源 内訳	直接事業費A			30,274		24,742		23,016	
	うち一般財源			30,274		24,742		23,016	
人件費（千円）B				1,386		2,856		3,780	
内訳	一般職員（人・千円）			0.21	1386	0.43	2838	0.57	3762
	臨時職員（人・千円）				0	0.01	18	0.01	18

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	コロナ禍からの回復を図り、質の高い教育を行うことができる環境整備に務める。	③取組の課題	特別支援学級の在籍児童数が年々増加傾向にあるが、予算に限りがあるため、支援員の力量向上、経験豊かな支援員を継続的に任用する必要がある。
②R5年度に実施した取り組み	特別支援学級の児童への支援に加えて、校内での清掃及び職員の業務補助（印刷代行、情報入力作業、採点補助等）を行った。	④今後の改善計画	児童の授業を充実させ、教職員の業務負担軽減のためにも、必要数の学習支援員を確保していく。

実施計画書

事務事業No.		17-4											
事業名		学校管理経費（小学校費）											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	23,016	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	23,016
〔備品・消耗品〕学校運営に必要な備品・消耗品を購入。												9,186千円	
〔学校用務委託料〕シルバー人材センターと契約し、各小学校の用務員を雇う。												9,378千円	
その他												4,452千円	
R7	事業費(千円)	20,600	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	20,600
〔備品・消耗品〕学校運営に必要な備品・消耗品を購入。												9,500千円	
〔学校用務委託料〕シルバー人材センターと契約し、各小学校の用務員を雇う。												6,600千円	
その他												4,500千円	
R8	事業費(千円)	20,600	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	20,600
〔備品・消耗品〕学校運営に必要な備品・消耗品を購入。												9,500千円	
〔学校用務委託料〕シルバー人材センターと契約し、各小学校の用務員を雇う。												6,600千円	
その他												4,500千円	
R9	事業費(千円)	20,600	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	20,600
〔備品・消耗品〕学校運営に必要な備品・消耗品を購入。												9,500千円	
〔学校用務委託料〕シルバー人材センターと契約し、各小学校の用務員を雇う。												6,600千円	
その他												4,500千円	

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		17-	5
事業名	教育振興経費（小学校費）	会計	款	項	目
		一般	10	2	2
政 策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名	学校教育課		
施 策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	各小学校の児童	目的（対象がどのような状態になっているか）	・授業改善を行い教師の指導力を向上させる。 ・いじめ、不登校等の未然防止、早期発見、早期対応を可能にする。 ・児童の課題解決能力を高める。
事業内容		①〔学力向上推進事業〕総合学力調査を定期的実施する。その結果において、D層に入っている児童をC層以上へ引き上げるためにどう授業を改善したらいいかを各校で考える。 ②〔不登校児童生徒対策事業〕QU調査（学級生活満足度調査）を学期に1回実施し、児童や学級の状態を把握する。課題については、全職員が共有し、改善、解消に向けて具体的な取組を行う。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	総合学力調査国語の結果によるD層児童数の割合	19. 1	19. 5	19. 5	%		10	
	2	総合学力調査算数の結果によるD層児童数の割合	15. 7	13. 7	14. 6	%		10	
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				16, 201		17, 218		25, 221	
財源 内訳	直接事業費A			14, 617		15, 550		22, 827	
	うち一般財源			12, 919		13, 689		20, 352	
人件費（千円）B				1, 584		1, 668		2, 394	
内訳	一般職員（人・千円）			0. 24	1584	0. 25	1650	0. 36	2376
	臨時職員（人・千円）			0	0	0. 01	18	0. 01	18

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	前年度に引き続き、IRTやQU調査の結果を効果的に活用し、問題行動や不登校の未然防止や早期対応に努め、きめ細かい支援を行う。10%未満達成クラスの取組を町内全校で共有する。また、デジタル教材との相関について分析をすすめる。	③取組の課題	デジタル教材を利用した個別最適化した課題の取り組みにより、D層の減少につながった。しかし、まだ10%未満には至っていない。
②R5年度に実施した取り組み	全校全学年においてIRTの結果分析を行い、D層の児童を焦点化しながら、学力向上が図れる授業作りに取り組む。年間3回（1年生は2回）のQU調査結果に基づき、個々や学級の状況を把握し、問題行動や不登校の未然防止や早期対応に活かす。10%未満達成クラスの取組分析を行った。	④今後の改善計画	前年度に引き続き、IRTやQU調査の結果を効果的に活用し、問題行動や不登校の未然防止や早期対応に努め、きめ細かい支援を行う。10%未満達成クラスの取組を町内全校で共有する。指導主事による授業支援を充実する。

実施計画書

事務事業No.		17-5											
事業名		教育振興経費（小学校費）											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	22,827	内訳	国補助	1,035	県補助		地方債		その他	1,440	一般財源	20,352
〔学力向上推進事業〕 総合学力調査等を実施し、各校で授業の改善方法を考える。												2,178千円	
〔不登校児童生徒対策事業〕 学級生活満足度調査で児童の状態を把握し、改善を行う。												1,512千円	
〔スポーツ振興センター負担金・交付金〕 児童の怪我に対応するため。												2,862千円	
〔就学援助費〕 経済的に就学が困難な家庭に対して、学用品費等の一部を助成する。												15,620千円	
その他												655千円	
R7	事業費(千円)	22,827	内訳	国補助	1,035	県補助		地方債		その他	1,440	一般財源	20,352
〔学力向上推進事業〕 総合学力調査等を実施し、各校で授業の改善方法を考える。												2,178千円	
〔不登校児童生徒対策事業〕 学級生活満足度調査で児童の状態を把握し、改善を行う。												1,512千円	
〔スポーツ振興センター負担金・交付金〕 児童の怪我に対応するため。												2,862千円	
〔就学援助費〕 経済的に就学が困難な家庭に対して、学用品費等の一部を助成する。												15,620千円	
その他												655千円	
R8	事業費(千円)	22,827	内訳	国補助	1,035	県補助		地方債		その他	1,440	一般財源	20,352
〔学力向上推進事業〕 総合学力調査等を実施し、各校で授業の改善方法を考える。												2,178千円	
〔不登校児童生徒対策事業〕 学級生活満足度調査で児童の状態を把握し、改善を行う。												1,512千円	
〔スポーツ振興センター負担金・交付金〕 児童の怪我に対応するため。												2,862千円	
〔就学援助費〕 経済的に就学が困難な家庭に対して、学用品費等の一部を助成する。												15,620千円	
その他												655千円	
R9	事業費(千円)	22,827	内訳	国補助	1,035	県補助		地方債		その他	1,440	一般財源	20,352
〔学力向上推進事業〕 総合学力調査等を実施し、各校で授業の改善方法を考える。												2,178千円	
〔不登校児童生徒対策事業〕 学級生活満足度調査で児童の状態を把握し、改善を行う。												1,512千円	
〔スポーツ振興センター負担金・交付金〕 児童の怪我に対応するため。												2,862千円	
〔就学援助費〕 経済的に就学が困難な家庭に対して、学用品費等の一部を助成する。												15,620千円	
その他												655千円	

令和5年度 事務事業マネジメントシート

事務事業N o.		17-	6
事業名	教材整備費（小学校費）	会計 一般	款 10
政 策	5 子どもたちの生きる力を育むために	項 2	目 2
施 策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 各小学校の児童	目的（対象がどのような状態になっているか）	より良い環境で教育を受けることができる。
事業内容	小学校教育に必要な教材（消耗品・備品・教科書等）を購入する。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	令和6年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B		11,108		11,457	19,161		
財源 内訳	直接事業費A	10,562		11,109	18,681		
	うち一般財源	10,562		11,109	18,056		
人件費（千円）B		546		348	480		
内訳	一般職員（人・千円）	0.08	528	0.05	330	0.07	462
	臨時職員（人・千円）	0.01	18	0.01	18	0.01	18

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	タブレット端末の学校・家庭における有効な活用について、具体例を示し、町内すべての学校で同じ活用頻度になるよう支援する。	③取組の課題	小学校におけるデジタル教材の使用頻度は向上したが、より学習内容の理解を進める取り組みの検討が必要である。
②R5年度に実施した取り組み	タブレット端末で使用する学習ドリルの使用、ICT支援員による活用方法研修の実施。多様な研修内容の提案。	④今後の改善計画	タブレット端末の学校・家庭における有効な活用について、具体例を示し、町内すべての学校で同じ活用頻度になるよう支援する。

実施計画書

事務事業No.		17-6											
事業名		教材整備費（小学校費）											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	18,681	内訳	国補助	625	県補助		地方債		その他		一般財源	18,056
〔備品・消耗品〕学校授業に必要な備品・消耗品を購入。												8,320千円	
〔教師用教科書・指導書〕教師用の教科書・指導書等を購入。（新教科書）												7,273千円	
〔電子教材使用料〕電子教材使用料4年目（12ヶ月分）												3,088千円	
R7	事業費(千円)	11,352	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	11,352
〔備品・消耗品〕学校授業に必要な備品・消耗品を購入。												7,964千円	
〔教師用教科書・指導書〕教師用の教科書・指導書等を購入。												300千円	
〔電子教材使用料〕電子教材使用料5年目（12ヶ月分）												3,088千円	
R8	事業費(千円)	18,325	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	18,325
〔備品・消耗品〕学校授業に必要な備品・消耗品を購入。												7,964千円	
〔教師用教科書・指導書〕教師用の教科書・指導書等を購入。												7,273千円	
〔電子教材使用料〕電子教材使用料6年目（12ヶ月分）												3,088千円	
R9	事業費(千円)	11,352	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	11,352
〔備品・消耗品〕学校授業に必要な備品・消耗品を購入。												7,964千円	
〔教師用教科書・指導書〕教師用の教科書・指導書等を購入。												300千円	
〔電子教材使用料〕電子教材使用料7年目（12ヶ月分）												3,088千円	

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		17-	7
事業名	特色ある学校づくり事業経費（小学校費）	会計	款	項	目
		一般	10	2	2
政 策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名	学校教育課		
施 策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	目的（対象がどのような状態になっているか）	・地域や子どもたちの状況に応じた学校独自の教育を受けることができる。
	各小学校の児童		
事業内容	〔特色ある学校づくり事業〕学校裁量の予算措置をすることによって、学校独自の計画に基づいた主体的かつ特色ある教育活動を推進する。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				1,185		1,138		1,400	
財源 内訳	直接事業費A			1,053		1,006		1,202	
	うち一般財源			1,053		1,006		1,202	
人件費（千円）B				132		132		198	
内訳	一般職員（人・千円）			0.02	132	0.02	132	0.03	198
	臨時職員（人・千円）				0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	各校に、しっかりとした事業計画を立てたうえで予算要求を行うよう指導する。	③取組の課題	年度途中で各校から事業計画の変更に伴う支出変更をしたいとの申し出がある。
②R5年度に実施した取り組み	R2まで補助金として支出。補助事業の見直しによりR3年度から事業化され、各校の事業計画に基づき予算編成を行った。	④今後の改善計画	各校に、しっかりとした事業計画を立てたうえで予算要求を行うよう指導する。

実施計画書

事務事業No.		17-7											
事業名		特色ある学校づくり事業経費（小学校費）											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	1,202	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	1,202
〔講師等報酬〕 専門講師等への謝礼。 542千円 〔消耗品〕 特色ある学校づくりに必要な消耗品を購入。 431千円 その他 229千円													
R7	事業費(千円)	1,200	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	1,200
〔講師等報酬〕 専門講師等への謝礼。 542千円 〔消耗品〕 特色ある学校づくりに必要な消耗品を購入。 431千円 その他 227千円													
R8	事業費(千円)	1,200	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	1,200
〔講師等報酬〕 専門講師等への謝礼。 542千円 〔消耗品〕 特色ある学校づくりに必要な消耗品を購入。 431千円 その他 227千円													
R9	事業費(千円)	1,200	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	1,200
〔講師等報酬〕 専門講師等への謝礼。 542千円 〔消耗品〕 特色ある学校づくりに必要な消耗品を購入。 431千円 その他 227千円													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		17-	8
事業名	学校管理経費（中学校費）	会計 一般	款 10	項 3	目 1
政 策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名	学校教育課		
施 策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 小中学校の児童・生徒	目的（対象がどのような状態になっているか）	確かな学力を着実に身につけ、総合学力調査結果において、D層を10%未満にする。
事業内容	国・県からの加配にあわせて小中学校に非常勤講師を配置し、基本的には30名以上の学級において、国語、算数、数学、英語等の教科で少人数指導（授業）を実施する。状況に応じて、TT（ティームティーチング）または少人数指導（均等割、習熟度、理解速度別等）の形態にする。中学校において定数上、配置できない教科の非常勤講師を任用し教科指導を行う。加えて国際化対応に必要な非常勤講師も任用し県の加配と併せて配置し、指導を行う。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	登下校時の事故件数	2	3	1	件		0	
	2	部活動外部指導員の導入割合	3.3	3.3	3.9	割		8	
	3	学習支援員の任用割合	3.1	3.2	3.4	割		3	
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				14,247		9,972		12,205	
財源 内訳	直接事業費A			13,917		7,116		8,887	
	うち一般財源			13,917		7,116		8,887	
人件費（千円）B				330		2,856		3,318	
内訳	一般職員（人・千円）			0.05	330	0.43	2838	0.50	3300
	臨時職員（人・千円）				0	0.01	18	0.01	18

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	コロナ禍からの回復を図り、質の高い教育を行うことができる環境整備に務める。	③取組の課題	県費での少人数授業における加配が予算上減少し、定数上の免許教科外指導加配も限られていることから、教育の質を担保するためにも、町費での非常勤講師任用が増えている。
②R5年度に実施した取り組み	定数上、県費のみで配置できない教科の非常勤講師を町単費任用し、きめ細かな教科指導を行った。加えて国際化対応に必要な非常勤講師も任用し県の加配と併せて配置し、指導・支援を行った。	④今後の改善計画	コロナの5類移行後は、学校運営や授業において、通常化は進んでいることから、学習の質を保つための人材雇用に関する予算化が必須となる。

実施計画書

事務事業Ｎｏ．		17-8											
事業名		学校管理経費（中学校費）											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	8,887	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	8,887
〔卒業記念品〕卒業する生徒への記念品を購入。796千円													
〔備品・消耗品〕学校運営に必要な備品・消耗品を購入。6,336千円													
その他1,755千円													
R7	事業費(千円)	6,887	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	6,887
〔卒業記念品〕卒業する生徒への記念品を購入。800千円													
〔備品・消耗品〕学校運営に必要な備品・消耗品を購入。4,336千円													
その他1,751千円													
R8	事業費(千円)	6,887	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	6,887
〔卒業記念品〕卒業する生徒への記念品を購入。800千円													
〔備品・消耗品〕学校運営に必要な備品・消耗品を購入。4,336千円													
その他1,751千円													
R9	事業費(千円)	6,887	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	6,887
〔卒業記念品〕卒業する生徒への記念品を購入。800千円													
〔備品・消耗品〕学校運営に必要な備品・消耗品を購入。4,336千円													
その他1,751千円													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		17-	9
事業名	教育振興経費（中学校費）	会計	款	項	目
		一般	10	3	2
政 策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名	学校教育課		
施 策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	各中学校の生徒	目的（対象がどのような状態になっているか）	・授業改善を行い教師の指導力を向上させる。 ・いじめ、不登校等の未然防止、早期発見、早期対応を可能にする。 ・生徒の課題解決能力を高める。
事業内容		①〔学力向上推進事業〕総合学力調査を定期的実施する。その結果において、D層に入っている生徒をC層以上へ引き上げるためにどう授業を改善したらいいかを各校で考える。 ②〔不登校児童生徒対策事業〕QU調査（学級生活満足度調査）を学期に1回実施し、生徒や学級の状態を把握する。課題については、全職員が共有し、改善、解消に向けて具体的な取組を行う。 ③〔特色ある学校づくり事業〕学校裁量の予算措置をすることによって、学校独自の計画に基づいた主体的かつ特色ある教育活動を推進する。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	総合学力調査国語の結果によるD層生徒数の割合	18.5	15.6	20.5	%		10	
	2	総合学力調査数学の結果によるD層生徒数の割合	15.6	15.0	21.9	%		10	
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				17,200		19,044		28,244	
財源 内訳	直接事業費A			15,616		17,376		26,246	
	うち一般財源			12,453		14,056		24,121	
人件費（千円）B				1,584		1,668		1,998	
内訳	一般職員（人・千円）			0.24	1584	0.25	1650	0.30	1980
	臨時職員（人・千円）			0	0	0.01	18	0.01	18

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	前年度に引き続き、IRTやQU調査の結果を効果的に活用し、問題行動や不登校の未然防止や早期対応に努め、きめ細かい支援を行う。10%未満達成クラスの取組を町内全校で共有する。また、デジタル教材との相関について分析をすすめる。	③取組の課題	D層10%未満を達成していない教科であっても、達成学級の取組を取り入れて、D層の減少につなげている。しかし、まだ10%未満には至っていない。
②R5年度に実施した取り組み	全校全学年においてIRTの結果分析を行い、D層の児童を焦点化しながら、学力向上が図れる授業作りに取り組む。年間3回（1年生は2回）のQU調査結果に基づき、個々や学級の状態を把握し、問題行動や不登校の未然防止や早期対応に活かす。10%未満達成クラスの取組分析を行った。	④今後の改善計画	前年度に引き続き、IRTやQU調査の結果を効果的に活用し、問題行動や不登校の未然防止や早期対応に努め、きめ細かい支援を行う。10%未満達成クラスの取組を町内全校で共有する。

実施計画書

事務事業No.		17-9											
事業名		教育振興経費（中学校費）											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	26,246	内訳	国補助	577	県補助		地方債		その他	1,548	一般財源	24,121
〔学力向上推進事業〕総合学力調査を実施し、各校で授業の改善方法を考える。												1,384千円	
〔不登校児童生徒対策事業〕学級生活満足度調査で児童の状態を把握し、改善を行う。												767千円	
〔選手派遣補助金〕部活動での大会参加費を補助する。												383千円	
〔スポーツ振興センター負担金・交付金〕生徒の怪我に対応するため。												2,231千円	
〔就学援助費〕経済的に就学が困難な家庭に対して、学用品費等の一部を助成する。												15,758千円	
その他												5,723千円	
R7	事業費(千円)	26,246	内訳	国補助	577	県補助		地方債		その他	1,548	一般財源	24,121
〔学力向上推進事業〕総合学力調査を実施し、各校で授業の改善方法を考える。												1,384千円	
〔不登校児童生徒対策事業〕学級生活満足度調査で児童の状態を把握し、改善を行う。												767千円	
〔選手派遣補助金〕部活動での大会参加費を補助する。												383千円	
〔スポーツ振興センター負担金・交付金〕生徒の怪我に対応するため。												2,231千円	
〔就学援助費〕経済的に就学が困難な家庭に対して、学用品費等の一部を助成する。												15,758千円	
その他												5,723千円	
R8	事業費(千円)	26,246	内訳	国補助	577	県補助		地方債		その他	1,548	一般財源	24,121
〔学力向上推進事業〕総合学力調査を実施し、各校で授業の改善方法を考える。												1,384千円	
〔不登校児童生徒対策事業〕学級生活満足度調査で児童の状態を把握し、改善を行う。												767千円	
〔選手派遣補助金〕部活動での大会参加費を補助する。												383千円	
〔スポーツ振興センター負担金・交付金〕生徒の怪我に対応するため。												2,231千円	
〔就学援助費〕経済的に就学が困難な家庭に対して、学用品費等の一部を助成する。												15,758千円	
その他												5,723千円	
R9	事業費(千円)	26,246	内訳	国補助	577	県補助		地方債		その他	1,548	一般財源	24,121
〔学力向上推進事業〕総合学力調査を実施し、各校で授業の改善方法を考える。												1,384千円	
〔不登校児童生徒対策事業〕学級生活満足度調査で児童の状態を把握し、改善を行う。												767千円	
〔選手派遣補助金〕部活動での大会参加費を補助する。												383千円	
〔スポーツ振興センター負担金・交付金〕生徒の怪我に対応するため。												2,231千円	
〔就学援助費〕経済的に就学が困難な家庭に対して、学用品費等の一部を助成する。												15,758千円	
その他												5,723千円	

令和5年度 事務事業マネジメントシート

事務事業N o.		17-	10
事業名	教材整備費（中学校費）	会計 一般	款 10
政 策	5 子どもたちの生きる力を育むために	項 3	目 2
施 策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 各中学校の生徒	目的（対象がどのような状態になっているか）	より良い環境で教育を受けることができる。
事業内容	中学校教育に必要な教材（消耗品・備品・教科書等）を購入する。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				7,714		7,310		8,881	
財源 内訳	直接事業費A			7,168		6,962		8,401	
	うち一般財源			7,168		6,962		7,108	
人件費（千円）B				546		348		480	
内訳	一般職員（人・千円）			0.08	528	0.05	330	0.07	462
	臨時職員（人・千円）			0.01	18	0.01	18	0.01	18

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	タブレット端末の学校・家庭における有効な活用について、具体例を示し、町内すべての学校で同じ活用頻度になるよう支援する。	③取組の課題	中学校では、デジタル教材の活用頻度の向上は進まなかった。昨年度より教材の改善は行われたが、まだ授業で必要な問題の質と一致していないという課題が中学校から指摘された。
②R5年度に実施した取り組み	タブレット端末で使用する学習ドリルの使用、ICT支援員による活用方法研修の実施	④今後の改善計画	タブレット端末の学校・家庭における有効な活用について、具体例を示し、町内すべての学校で同じ活用頻度になるよう支援する。デジタル教材の改善予定である。

実施計画書

事務事業No.		17-10											
事業名		教材整備費（中学校費）											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	8,401	内訳	国補助	1,293	県補助		地方債		その他		一般財源	7,108
〔備品・消耗品〕学校授業に必要な備品・消耗品を購入。												6,223千円	
〔教師用教科書・指導書〕教師用の教科書・指導書等を購入。												208千円	
〔電子教材使用料〕電子教材使用料4年目（12ヶ月分）												1,970千円	
R7	事業費(千円)	13,106	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	13,106
〔備品・消耗品〕学校授業に必要な備品・消耗品を購入。												6,136千円	
〔教師用教科書・指導書〕教師用の教科書・指導書等を購入。（新教科書）												5,000千円	
〔電子教材使用料〕電子教材使用料5年目（12ヶ月分）												1,970千円	
R8	事業費(千円)	8,306	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	8,306
〔備品・消耗品〕学校授業に必要な備品・消耗品を購入。												6,136千円	
〔教師用教科書・指導書〕教師用の教科書・指導書等を購入。												200千円	
〔電子教材使用料〕電子教材使用料6年目（12ヶ月分）												1,970千円	
R9	事業費(千円)	13,106	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	13,106
〔備品・消耗品〕学校授業に必要な備品・消耗品を購入。												6,136千円	
〔教師用教科書・指導書〕教師用の教科書・指導書等を購入。（新教科書）												5,000千円	
〔電子教材使用料〕電子教材使用料7年目（12ヶ月分）												1,970千円	

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		17-	11
事業名	特色ある学校づくり事業経費（中学校費）	会計 一般	款 10	項 3	目 2
政 策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名	学校教育課		
施 策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	目的（対象がどのような状態になっているか）	・地域や子どもたちの状況に応じた学校独自の教育を受けることができる。
	各中学校の生徒		
事業内容	〔特色ある学校づくり事業〕学校裁量の予算措置をすることによって、学校独自の計画に基づいた主体的かつ特色ある教育活動を推進する。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	令和6年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B		658		610	798		
財源内訳	直接事業費A	526		478	600		
	うち一般財源	526		478	600		
人件費（千円）B		132		132	198		
内訳	一般職員（人・千円）	0.02	132	0.02	132	0.03	198
	臨時職員（人・千円）		0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	各校に、しっかりと事業計画を立てたうえで予算要求を行うよう指導する。	③取組の課題	年度途中で各校から事業計画の変更に伴う支出変更をしたいとの申し出がある。
②R5年度に実施した取り組み	R2まで補助金だったが、補助事業の見直しによりR3年度から事業化され、各校の事業計画に基づき予算編成を行った。	④今後の改善計画	各校に、しっかりと事業計画を立てたうえで予算要求を行うよう指導する。

実施計画書

事務事業No.		17-11											
事業名		特色ある学校づくり事業経費（中学校費）											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	600	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	600
〔講師等報酬〕 専門講師等への謝礼。 309千円 〔消耗品〕 特色ある学校づくりに必要な消耗品を購入。 115千円 その他 176千円													
R7	事業費(千円)	600	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	600
〔講師等報酬〕 専門講師等への謝礼。 309千円 〔消耗品〕 特色ある学校づくりに必要な消耗品を購入。 115千円 その他 176千円													
R8	事業費(千円)	600	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	600
〔講師等報酬〕 専門講師等への謝礼。 309千円 〔消耗品〕 特色ある学校づくりに必要な消耗品を購入。 115千円 その他 176千円													
R9	事業費(千円)	600	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	600
〔講師等報酬〕 専門講師等への謝礼。 309千円 〔消耗品〕 特色ある学校づくりに必要な消耗品を購入。 115千円 その他 176千円													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		17-	12
事業名	幼稚園運営費	会計	款	項	目
		一般	10	2	2
政 策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名	学校教育課		
施 策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	目的（対象がどのような状態になっているか）	発達課題（自律性、自主性）や学びの連続性を踏まえた就学前教育を充実させる。
	幼児期の園児		
事業内容	①〔臨時職員賃金〕充実した園運営ができるよう臨時職員を適材適所で任用する。 ②〔医師・歯科医報酬費〕健全な健康管理が行えるよう医師会と連携する。 ③〔普通旅費〕県内外への園外研修を保障する。 ④〔スボ振負担金〕園で起きた事故等による園児の怪我の治療費を保障する。 ⑤〔一般消耗品費〕子どもが伸び伸びと使える画用紙や折り紙等を保障する。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				17,575		17,403		20,256	
財源 内訳	直接事業費A			15,787		15,363		18,150	
	うち一般財源			3,986		3,395		9,520	
人件費（千円）B				1,788		2,040		2,106	
内訳	一般職員（人・千円）			0.26	1716	0.26	1716	0.27	1782
	臨時職員（人・千円）			0.04	72	0.18	324	0.18	324

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	幼稚園児が減少しているため、今後の保育園・幼稚園のあり方について引き続き検討を行っていく。	③取組の課題	女性の社会進出や幼児教育の無償化に伴い、保育園のニーズが高まり、幼稚園児が減少しているが、保育園・幼稚園を合わせた園児数は増加している。
②R5年度に実施した取り組み	基本的信頼感を育み、小学校への円滑な接続ができる幼稚園運営を行なった。	④今後の改善計画	今後の国の動向等を踏まえ、保育園・幼稚園のあり方について引き続き検討を行っていく。

実施計画書

事務事業No.		17-12											
事業名		幼稚園運営費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	18,150	内訳	国補助	8,486	県補助		地方債		その他	144	一般財源	9,520
〔備品・消耗品費〕幼稚園の運営に必要な備品・消耗品を購入												3,339千円	
〔広域入所負担金〕他市町の幼稚園を利用する方にかかる負担金												1,920千円	
〔扶助費〕未移行幼稚園に通園している方の保育料無償化対応[25名分]												9,723千円	
その他												3,168千円	
R7	事業費(千円)	18,150	内訳	国補助	8,486	県補助		地方債		その他	144	一般財源	9,520
〔備品・消耗品費〕幼稚園の運営に必要な備品・消耗品を購入												3,339千円	
〔広域入所負担金〕他市町の幼稚園を利用する方にかかる負担金												1,920千円	
〔扶助費〕未移行幼稚園に通園している方の保育料無償化対応[25名分]												9,723千円	
その他												3,168千円	
R8	事業費(千円)	18,150	内訳	国補助	8,486	県補助		地方債		その他	144	一般財源	9,520
〔備品・消耗品費〕幼稚園の運営に必要な備品・消耗品を購入												3,339千円	
〔広域入所負担金〕他市町の幼稚園を利用する方にかかる負担金												1,920千円	
〔扶助費〕未移行幼稚園に通園している方の保育料無償化対応[25名分]												9,723千円	
その他												3,168千円	
R9	事業費(千円)	18,150	内訳	国補助	8,486	県補助		地方債		その他	144	一般財源	9,520
〔備品・消耗品費〕幼稚園の運営に必要な備品・消耗品を購入												3,339千円	
〔広域入所負担金〕他市町の幼稚園を利用する方にかかる負担金												1,920千円	
〔扶助費〕未移行幼稚園に通園している方の保育料無償化対応[25名分]												9,723千円	
その他												3,168千円	